

洋上風力産業ビジョンの実現に向けた取り組み

公益社団法人日本港湾協会
2020年12月15日

1. 洋上風力発電事業に関わる地域振興についての自治体意見

➤ 地域振興に係る課題(問題意識)に関する自治体意見

主に「産業立地・地元企業支援」及び「人材育成」の観点からの課題(問題意識)についてのご意見をいただいている。

◆ 課題(問題意識)

- ・洋上風力に関わる企業誘致や地元企業支援に必要な情報(技術・施設・人材等)が不足している。
- ・地元への経済波及効果を具体的に想定するのが難しい。
- ・自治体のみが主導して洋上風力産業の人材育成をしていくには限界がある。
- ・発電事業者の事業計画と港湾整備にタイムラグが生じないように事業調整する必要がある。
- ・事業者と地元関係者が事業終了までの間、良好な関係を維持していくための仕組みをつくる必要がある。

➤ 「官民協議会等での議論や検討に期待すること」に関する自治体意見

長期的なビジョンの提示や情報共有等についてご意見をいただいている。

◆ 地域産業の振興

- ・企業立地、地元企業の参入の機会創出等の地域の産業振興のために国による洋上風力発電導入のための長期的なビジョン(導入量、部品の国内調達の考え方)の提示を期待。
- ・洋上風力発電事業者と地元企業との協力関係構築、地元人材活用のための人材育成に期待。

◆ 官民関係者間の情報共有

- ・全国的な地域振興に関わる好事例(企業誘致、人材育成等)についての自治体への情報提供や、発電事業者への地元企業・港湾等の情報提供などの官民関係者間の情報共有を進めて欲しい。

◆ 地域との共生

- ・中長期的に持続可能なプロジェクトとなるように、地元住民、漁業関係者等の意見を踏まえた地元の地域振興策を実施するための支援体制を構築して欲しい。

出典：意見交換会又はアンケートを基に作成

2. 今後の取組みについて

今後、洋上風力発電事業の大幅な導入量の増加が見込まれている。一方、洋上風力発電事業を円滑に実施するためには、地元関係者の理解・協力が不可欠であり、この後に続くプロジェクトの成功、そして官民の掲げる中長期目標実現のためにも、第1ラウンドの事業を地元関係者の理解・協力を得つつ、各発電事業者が着実に実施していく必要がある。

このため、当協会としては、以下の取組みを通じて、洋上風力産業ビジョンの実現に貢献していく。

- ① 地元関係者の理解促進のために必要な洋上風力発電事業及び地域振興に関する国内外の先進事例・好事例の情報収集を行い、情報の不足する港湾管理者及び自治体に対して情報提供することで、先進事例・好事例の水平展開を目指す。加えて、官民関係者間の橋渡し役を担い、現在進行している事業に関する港湾管理者や自治体を支援する。
- ② 洋上風力発電設備の大型化や施工技術の開発等も視野に入れつつ、事業が円滑に実施されるよう港湾の整備、利用促進、地域振興等に関する調査・研究等を行う。

【参考】 港湾を活用した洋上風力発電産業の誘致計画の例(北九州港)

- 北九州港では、洋上風力発電事業の立地に取り組むとともに、響灘地区においてエネルギー産業拠点化を目指すこととしている。

響灘地区における再生可能エネルギー産業の拠点化



出典：北九州市港湾局提供。